

評論 2006 年の北海道経済

6月 ● 夕張市、財政再建団体申請を表明

岩崎 徹

2006年6月20日、後藤健二夕張市長は自主的財政再建を断念し、07年6月以降、に「財政再建団体」の指定申請することを表明した。そして7月25日、05年度一般会計決算が一時借入金の遅れにより、再建団体入りの基準（標準財政規模の20%を超える赤字額）である9億円を超えることが判明し、申請時期を秋に前倒しすることが報道された（とはいえた2007年2月段階ではまだ未申請）。「財政再建団体」になれば、1992年の福岡県赤池市以来、15年ぶりのことである。

さらに9月11日、北海道は夕張市の財政状況を調査し、「夕張市の財政運営に関する調査」を発表した。道の発表では「人口減・税収入減・交付税減」に加え「的確な対応ができなかった」夕張市の責任にあるとしている。道の報告書では、夕張市が財政破綻した背景や原因の分析ではなく、もっぱら夕張市の財政運営への責任追及に終始している。

判明した夕張市の累積赤字は、632億円（一時借入金含む）であり、回収不能負債額は360億円とされる。市の一般会計は124億円、そのうち一般財源は約45億円であることからみて、返済には20年以上かかるとされている。

こういった事態に、マスコミ各社は一斉に夕張市の「放漫・乱脈経営、ヤミ起債」や「観光開発の行き過ぎ」を問題にし、夕張市の自己責任を書き立てている。だが、この問題は、そう単純なものではない。

夕張市は、かつては日本一の産炭量を誇る「炭都」であり、1960年には最大人口11.7万人を抱

えた。その後閉山が相次ぎ、90年の三菱大夕張炭鉱の閉山ですべての炭鉱はなくなり、現在の人口は1.3万人である（表）。夕張市は、その後の農業振興で夕張メロンが産地として確立し、石炭の歴史村などの観光、国際映画祭都市として有名になった。

夕張市の総面積は763km²と広いが、その92%は林野であり、夕張川とその支流が市内を貫通し、枝分かれした流域に沿って集落が存在する。したがって、「ウナギの寝床以上のイワシの骨状」の集落に、ライフライン、道路、学校、住民施設などの社会資本投資をするのは非効率である。また、札幌市から車で1時間半なので、観光、工場誘致するには遠すぎるという弱点をかかえる。さらに、夕張市の高齢化率は、全国の市の中で一番高く、生活保護率は26%に達し、逆に、若者率は全国一低い。

さて、財政破綻の要因であるが、前述のマスコミのいう夕張市の「放漫・乱脈経営」や「観光開発の行き過ぎ」が一つの要因ではあるし、夕張市の「責任」は免れないものであるが、財政破綻の本質的要因を掘り下げてみると、歴史的構造的なものであり、そこには、石炭と観光という「国策」に翻弄され続けたマチの姿が浮かび上がってくる。

第一に、炭鉱閉山の跡処理対策費である。北炭や三菱など炭鉱会社所有の土地、住宅、病院、浴場、学校、道路、廃屋などを市が買い上げ、それら施設の市民生活への転換などの費用に538億円（市債332億円、1979～94年）を使用した。また、21世紀になってから、それまで旧

評論 2006年の北海道経済

産炭地に配布されていた交付金が次々と廃止された。01年には産炭地臨時振興法・産炭地域臨時交付金が、06年には普通交付税の産炭補正が廃止された。

第二に、全国的なブームにも翻弄されて夕張市が推進してきたリゾート開発の失敗が財政危機を深めた。観光資本である松下興産の「レスイリゾート」などリゾート企業が撤退した後、雇用問題が発生するのを防ぐためその施設を市が買い上げたのである。こうした後処理での市の負担は、104億円にも上る。

第三に、「小泉三位一体改革」による地方交付税の削減は、2003～06年の4年間で30億円にも上る。

こういった財政負担・交付税減額に加え、「身の丈あわない観光開発の拡大路線」を続けてきた夕張市の市政の問題がある。市政は、まさに、トップ・ダウン型、ワンマン型であり、観光計画は市民に非公開であり、第三セクター財政資料は議会に資料も出さず、赤字財政についても市民・市議会には隠し続けてきた。

こういった事態に際して、国や道は、責任は

すべて夕張市にあるとして、自らの政治的・行政的責任を回避しようとしている。それどころか、今問題になっている「破綻法制」のいけにえ、見せしめとして夕張問題を利用しようとしているところに深刻な問題がある。

道は、国の石炭政策の転換の中で、「空知産炭地域総合発展基金」(1992年)を創設した。これは元副知事が理事長を務める(社)北海道産炭地域振興センターが「産炭地の振興を図るため」95.5億円を起債した。うち長期借入74.7億円(6市町村、夕張市14億円)は「基金の安全かつ有利な運用方法として元利償還金に充てる長期借入金を引き受ける」としたものである。これらの運用規定は、2001年6月にセンター理事会で改定、実施した。しかるに、道は市の「ヤミ起債」として告発したのである。高橋はるみ知事は道議会の答弁で「道としても「違法性を承知していた」「早期是生をはかる」とし、総務省ですら一括返済を求めていないにもかかわらず「国の指示は一括返済と理解する」として他の市町村にも一括返済を求めた(歌志内市、上砂川市、赤平市は返済)。

表 夕張市の炭鉱閉山と人口など

年次	人口(人)	炭鉱数	閉 山 の 炭 鉱	生活保護率(%)
1955年	107,332	16		
1960年	107,972	21	1962年北新、北隆炭鉱、1963年小野炭鉱、1964年遠幌炭鉱	10.8
1965年	85,071	17	1965年石山組、新北海鉱業、1966年旭開発鉱業、1967年石川鉱業、1968年大和炭鉱	34.8
1970年	69,871	12	1970年北夕炭鉱、1971年北炭夕張第二鉱、1972年北炭新夕張炭鉱、北菱鹿島炭鉱、1973年三菱大夕張炭鉱、北炭夕張炭鉱	30.8
1975年	50,131	6	1975年北炭平和炭鉱、1978年北炭夕張新第二炭鉱	32.1
1980年	41,715	4	1980年北炭清水沢炭鉱、1982年北炭夕張新炭鉱	35.7
1985年	31,665	2	1987年北炭真谷地炭鉱	39.3
1990年	20,969	0	1990年三菱南大夕張炭鉱	36.9
1995年	17,116			29.2
2000年	14,791			32.3
2005年	13,002			25.9

評論 2006 年の北海道経済

2006 年 11 月、夕張市は「夕張市再建計画案」を発表した。これによると、08 年度までに市の職員数を半減させ、平均給与は 3 割カット、市民税・水道料金の値上げ。小学校が 7 校、中学が 4 校あるのをそれぞれ 1 校ずつにする、就学・保育園補助打ち切る。ゴミ収集は有料化、公共施設（スポーツセンター以外の集会施設、美術館、図書館）の利用は廃止し、残る施設の利用料は 50% アップする。バスは間引きした上に 2～4 倍の値上、バスの敬老バスは廃止する、公衆トイレを閉鎖する等というものである。こ

の通り実施されれば憲法 25 条にある「最低生活」も保障されなくなるのは必死である。それでなくとも夕張市は高齢化率全国一、生活保護率 25% である。

高橋知事は議会で「夕張市は例外中の例外」であると発言した。しかし、周辺産炭地市町のみならず「公債費比率」18% 以上の起債制限は 21 市町村（小樽市、網走市、留萌市、根室市等）あり、「新しい指標の実質公債費比率」だと 68 市町村が起債を自由にできない。近いうちに「第二、第三の夕張」が生まれる危険性がある。